



2018年度 第1四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2018年8月10日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC : Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln
- TMR : Tokio Millennium Re



■ 2018年度 第1四半期決算概要

- **連結決算概要**
 - － 2018年度 第1四半期業績ハイライト2
 - － 概要3
 - － 経常利益4
- **国内損保事業**
 - － TMNF : 2018年度 第1四半期実績5
 - － TMNF : コンバインド・レシオ6
 - － TMNF : 正味収入保険料および損害率7
 - － TMNF : 資産運用関連8
 - － NF : 2018年度 第1四半期実績9
- **国内生保事業**
 - － AL : 2018年度 第1四半期実績 10
- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料 11
 - － 事業別利益 12
 - － Philadelphia 13
 - － Delphi 14
 - － TMHCC 15
- **参考資料** 17

<ご参考>	為替レート(ドル/円)	
	17年度	18年度
6月末レート (国内損保・生保)	112.00円 (17年3月末対比 0.19円高)	110.54円 (18年3月末対比 4.30円安)
3月末レート (海外)	112.19円 (16年12月末対比 4.30円高)	106.24円 (17年12月末対比 6.76円高)

2018年度 第1四半期業績ハイライト

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



正味収入保険料 9,208億円 (+0.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 正味収入保険料は、円高進行の影響があるものの、海外保険会社での増収により、前年同期比0.2%の増収
生命保険料 2,357億円 (+7.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生命保険料は、円高進行の影響があるものの、海外保険会社における事業拡大やALIにおける保有契約の拡大等により、前年同期比7.6%の増収
連結純利益 1,017億円 (+136億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連結純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益)は、国内における有価証券売却益の増加や海外における利益拡大等により、前年同期比136億円の増益 ■ なお、平成30年7月豪雨の影響は第1四半期決算に含まれていない

国内損保	<ul style="list-style-type: none"> ■ 正味収入保険料は、自賠償を除いた全種目で増収 ■ 四半期純利益は、有価証券売却益が増加した一方で、TMNFにおける保険引受利益の減少や海外子会社からの配当金収入の減少等により減益。但し、連結決算上は、子会社からの配当金収入が消去されるため実質的には増益
国内生保	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生命保険料は、保有契約の拡大や変額商品の解約減少により増収 ■ 四半期純利益は、標準利率引下げに伴う料率改定前の契約増加で、前年同期に責任準備金を積増した反動等により増益
海外保険会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保険料(正味収入保険料と生命保険料の合算)は、各事業における成長施策の実行等により増収 ■ 四半期純利益は、為替換算損益の悪化等があったものの、北米における利益拡大や米国税制改革による減税効果等により増益(但し、財務会計と定義や対象会社が異なる事業別利益では減益)

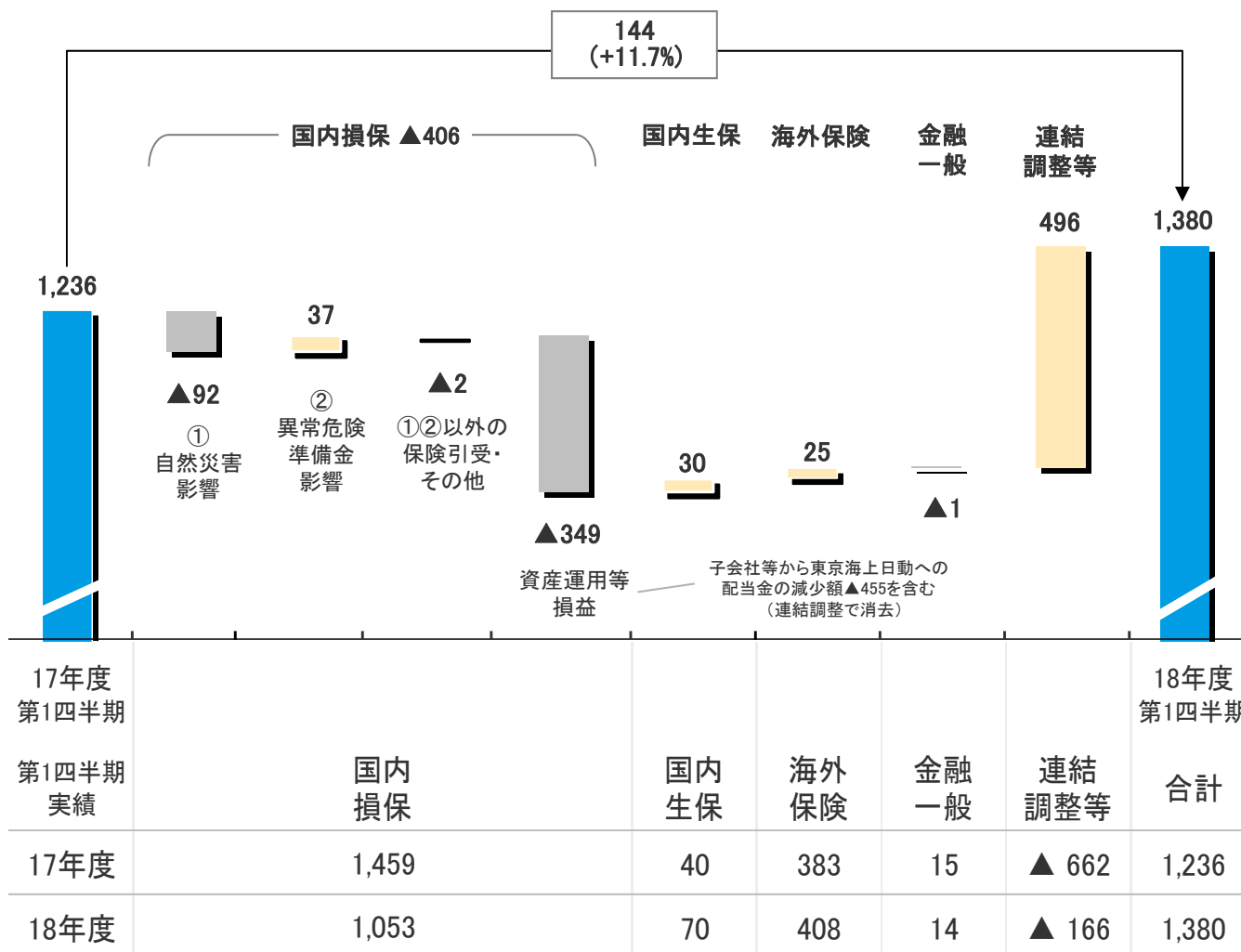
連結決算概要①

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	前年増減	前年増減率
■ 保険料合計 (億円)	11,383	11,566	182	+ 1.6%
正味収入保険料(連結)	9,193	9,208	15	+ 0.2%
生命保険料(連結)	2,190	2,357	166	+ 7.6%
■ 連結経常利益 (億円)	1,236	1,380	144	+ 11.7%
東京海上日動	1,440	1,015	▲ 424	▲ 29.5%
日新火災	19	37	18	+ 94.5%
あんしん生命	40	70	30	+ 75.8%
海外保険会社合計	383	408	25	+ 6.6%
金融・一般事業会社合計	15	14	▲ 1	▲ 9.9%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 522	▲ 67	455	
パーチェス差額	▲ 10	▲ 13	▲ 3	
のれん・負ののれん償却	▲ 123	▲ 83	40	
上記以外の連結調整等	▲ 6	▲ 2	3	
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益(億円)	881	1,017	136	+ 15.5%
東京海上日動	1,201	775	▲ 426	▲ 35.5%
日新火災	13	28	15	+ 108.6%
あんしん生命	25	45	20	+ 80.9%
海外保険会社合計	294	326	31	+ 10.6%
金融・一般事業会社合計	10	9	▲ 1	▲ 9.6%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 522	▲ 67	455	
パーチェス差額	▲ 7	▲ 9	▲ 2	
のれん・負ののれん償却	▲ 123	▲ 83	40	
上記以外の連結調整等	▲ 10	▲ 7	2	
【グループ全体の利益指標】				
■ 修正純利益 (億円)	1,196	1,329	132	+ 11.1%

■ 連結経常利益(億円)



本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算
 国内生保 : あんしん生命
 連結調整等 : 子会社等から東京海上日動への配当金、パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年増減
保険引受利益	345	258	▲86
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	528	414	▲113
正味収入保険料(民保)	4,813	4,899	85
既経過保険料(民保)	4,592	4,676	83
発生保険金(民保)*	▲2,557	▲2,637	▲80
自然災害	▲13	▲105	▲92
外貨建支払備金積増/積減	1	▲34	▲35
上記以外	▲2,545	▲2,498	47
事業費(民保)	▲1,538	▲1,565	▲27
異常危険準備金積増/積減	▲183	▲156	26
自動車	▲86	▲86	▲0
火災	▲37	▲25	12
資産運用等損益	1,091	741	▲350
資産運用損益	1,161	829	▲331
利息及び配当金収入	941	519	▲422
内国株式配当金	284	316	31
外国株式配当金	531	72	▲459
有価証券売却損益	342	447	105
有価証券評価損	▲0	▲2	▲2
金融派生商品損益	▲12	▲36	▲23
経常利益	1,440	1,015	▲424
特別損益	0	▲14	▲14
四半期純利益	1,201	775	▲426

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2018 Tokio Marine Holdings, Inc.

ー 保険引受利益

以下を主因として、前年同期比▲86億円減益の258億円

- 正味収入保険料(民保) (詳細はP.7参照):
 - ➡ その他種目を中心に、全ての種目で増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の増加
 - ➡ 期初からの円安進行に伴う、外貨建支払備金積増負担の増加
 - ➡ 前年同期の大口・中規模事故に係る発生保険金の増加等の反動
- 事業費(民保):
 - ➡ 正味収入保険料の増収に伴う代理店手数料の増加
- 異常危険準備金:
 - ➡ 火災グループの繰入率引下げに伴う積増額の減少

ー 資産運用等損益(詳細はP.8参照)

海外子会社からの配当金収入の減少を主因として、前年同期比▲350億円減益の741億円

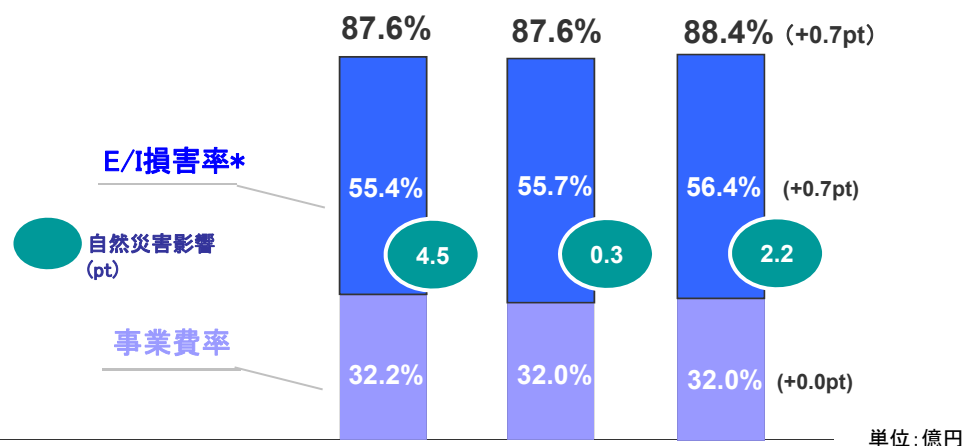
ー 四半期純利益

上記の要因等により前年同期比▲426億円減益の775億円

国内損保事業②：コンバインド・レシオ(TMNF)

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)

※括弧内は
前年同期比増減



－ E/I損害率

以下を主因として前年同期比0.7ポイント上昇の56.4%

- ▶ 自然災害に係る発生保険金の増加
- ▶ 期初からの円安進行に伴う、外貨建支払備金積増負担の増加
- ▶ 前年同期の大口・中規模事故の増加等の反動

－ 事業費率

前年同期比ほぼ横ばいの32.0%

	2016年度 第1四半期実績	2017年度 第1四半期実績	2018年度 第1四半期実績	前年増減
正味収入保険料	4,684	4,813	4,899	85
既経過保険料	4,525	4,592	4,676	83
発生保険金*	2,508	2,557	2,637	80
事業費	1,506	1,538	1,565	27
内: 社費	575	582	589	6
内: 代理店手数料	931	955	976	21

(参考)全種目W/Pベース

	2016年度 第1四半期実績	2017年度 第1四半期実績	2018年度 第1四半期実績	前年増減
コンバインド・レシオ*	88.4%	86.3%	89.0%	2.6pt
損害率*	57.7%	56.0%	58.1%	2.1pt
事業費率	30.8%	30.3%	30.8%	0.5pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料および損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	635	649	14	2.2%
海上	149	161	11	7.9%
傷害	560	576	15	2.9%
自動車	2,693	2,705	12	0.4%
自賠責	698	609	▲88	▲12.7%
その他	778	809	31	4.0%
合計	5,515	5,512	▲3	▲0.1%
民保合計	4,813	4,899	85	1.8%

－ 主な増減要因

- 火災：家計分野における契約件数の増加を主因として増収
- 海上：貨物保険における大口契約の増収を主因として増収
- 傷害：販売拡大等により増収
- 自動車：契約件数の増加を主因として増収
- 自賠責：2017年4月の料率引下げを主因として減収
- その他：超ビジネス保険・業務災害総合保険の販売拡大等により増収

■ 種目別E/I損害率

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	43.8%	54.4%	10.6pt
海上	57.9%	79.5%	21.6pt
傷害	54.4%	53.9%	▲0.6pt
自動車	57.7%	56.2%	▲1.5pt
その他	59.1%	54.9%	▲4.2pt
民保合計	55.7%	56.4%	0.7pt

－ 主な増減要因

- 火災：大口・中規模事故が減少した一方、自然災害に係る発生保険金の増加等により上昇
- 海上：過年度に発生した事故に伴う支払備金の積増等により上昇
- 自動車：事故頻度の低下等により改善
- その他：大口・中規模事故の減少等により改善

■ 資産運用等損益(億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	1,091	741	▲ 350
資産運用損益	1,161	829	▲ 331
ネット利息及び配当金収入	832	417	▲ 415
利息及び配当金収入	941	519	▲ 422
内国株式配当金	284	316	31
外国株式配当金	531	72	▲ 459
内国債券インカム	60	56	▲ 3
外国債券インカム	10	11	1
内国その他インカム*1	0	8	8
外国その他インカム*2	26	25	▲ 0
積立保険料等運用益振替	▲ 108	▲ 102	6
売却損益等計(キャピタル)	328	412	83
有価証券売却損益	342	447	105
有価証券評価損	▲ 0	▲ 2	▲ 2
金融派生商品損益	▲ 12	▲ 36	▲ 23
その他運用収益・費用	1	1	0
その他	▲ 2	2	4
その他経常収益・費用等	▲ 69	▲ 88	▲ 18

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

(注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 資産運用等損益は、前年同期比▲350億円減益の741億円

- ネット利息及び配当金収入
以下を主因として前年同期比▲415億円減益の417億円
 - ✚ 外国株式配当金：
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の減少
- 売却損益等計(キャピタル)
以下を主因として前年同期比83億円増益の412億円
 - ➡ 有価証券売却損益：
 - ✓ 主に政策株式の売却益の増加によるもの

なお、政策株式売却に伴う売却益は前年同期比140億円増加の440億円(売却額570億円)

国内損保事業⑤：2018年度 第1四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年増減
保険引受利益	20	38	17
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	35	41	6
正味収入保険料(民保)	318	327	9
既経過保険料(民保)	306	314	7
発生保険金(民保)*	▲ 167	▲ 167	▲ 0
自然災害	-	▲ 0	▲ 0
上記以外	▲ 167	▲ 167	▲ 0
事業費(民保)	▲ 108	▲ 111	▲ 3
異常危険準備金積増/積減	▲ 14	▲ 3	10
火災	▲ 1	5	7
自動車	▲ 10	▲ 7	3
資産運用等損益	3	3	0
資産運用損益	4	4	0
利息及び配当金収入	9	9	0
有価証券売却損益	0	▲ 0	▲ 0
経常利益	19	37	18
特別損益	▲ 0	1	1
四半期純利益	13	28	15
損害率(民保E/1)*	54.5%	53.2%	▲ 1.3pt
事業費率(民保)	34.0%	34.1%	0.1pt
E/コンバインド・レシオ(民保)*	88.5%	87.3%	▲ 1.2pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2018 Tokio Marine Holdings, Inc.

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比17億円増益の38億円

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 火災・新種保険の販売拡大による増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 火災保険における大口事故の増加
 - ➡ 自動車保険における発生保険金の減少
 - ➡ 傷害保険における大口事故の減少
- 異常危険準備金:
 - ➡ 火災保険の支払保険金増加による取崩額の増加
 - ➡ 自動車保険の繰入率引下げによる積増負担の減少

— 資産運用等損益

前年同期とほぼ横ばいの3億円

— 四半期純利益

上記の結果、前年同期比15億円増益の28億円

■ 年換算保険料(億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	213	203	▲9	▲4.5%
保有契約年換算保険料	8,311	8,511	200	2.4%

— 新契約年換算保険料

- 前年8月の法人向け商品の料率改定に伴う契約増加の反動等により、前年同期比4.5%の減収

— 保有契約年換算保険料

- 新契約の順調な積み上がりにより、前年同期比2.4%の増収

■ 財務会計各種指標(億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年増減
経常収益	2,768	2,437	▲331
保険料等収入	2,116	2,135	18
四半期純利益	25	45	20
経常利益	47	68	20
(-) キャピタル損益	▲8	▲20	▲11
(-) 臨時損益	▲14	▲2	11
基礎利益	70	91	20

— 四半期純利益

- 標準利率引下げに伴う料率改定前の契約増加で、責任準備金の積増が前期に一部発生した反動等により、前年同期比20億円増益の45億円

— 基礎利益

- 経常利益から外債の売却に伴うキャピタル損益へのマイナス影響や危険準備金の繰入等を控除した結果、前年同期比20億円増益の91億円

海外保険事業①：2018年度 第1四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	17年3月末	18年3月末			
北米*1	2,556	2,597	41	2%	7%
Philadelphia	813	798	▲15	▲2%	4%
Delphi	693	704	11	2%	7%
TMHCC	854	923	68	8%	14%
欧州*2	367	392	25	7%	1%
中南米	365	374	9	2%	14%
アジア (含む中東)	346	394	47	14%	13%
再保険*3	554	528	▲25	▲5%	1%
損保計*4	4,191	4,288	97	2%	7%
生保	208	223	15	7%	5%
合計	4,399	4,511	112	3%	7%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、TMRおよび他の再保険会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

— 各事業における成長施策の実行等により、前年同期比3%の増収

北米(主要3社の詳細はP. 13 ~ 15参照)

- Philadelphiaは、更新契約の料率引上げを主因として現地通貨ベースでは増収したものの、円高進行の影響により減収
- Delphiは、損保の新規契約拡大を主因として増収
- TMHCCは、前年度に買収したメディカルストップロス事業の貢献や更新契約の料率引上げ等により増収

欧州

- TMKにおける更新契約の料率引上げ、米国カバーホルダー経由のビジネス拡大を主因として増収

中南米

- ブラジルにおける自動車保険のビジネス拡大を主因として増収

アジア(含む中東)

- 前年度のインドの出資比率引上げや各拠点のビジネス拡大等により増収

再保険

- 円高進行の影響により減収

生保

- インド、マレーシアでのビジネス拡大等により増収

海外保険事業②：2018年度 第1四半期実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*5
	17年3月末	18年3月末			
北米*1	299	341	41	14%	20%
Philadelphia	77	81	3	4%	10%
Delphi	103	150	46	45%	53%
TMHCC	102	98	▲3	▲4%	2%
欧州*2	14	1	▲12	▲86%	▲86%
中南米	9	25	15	167%	196%
アジア (含む中東)	61	26	▲34	▲57%	▲56%
再保険*3	21	12	▲8	▲41%	▲39%
損保計*4	404	411	7	2%	7%
生保	23	▲16	▲40	▲172%	▲168%
合計	413	374	▲38	▲9%	▲5%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、TMRおよび他の再保険会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

— 各事業における成長施策の実行や米国税制改革による減税効果等があったものの、円高進行や金利変動の影響、前年同期のリザーブ取崩の反動等により前年同期比▲38億円(▲9%)の減益

北米(主要3社の詳細はP. 13 ~ 15参照)

- Philadelphiaは、自然災害に係る発生保険金の増加があったものの、減税効果等により増益
- Delphiは、資産運用収益の増加や減税効果等により増益
- TMHCCは、減税効果により現地通貨ベースでは増益したものの、円高進行により減益

欧州

- 保険引受利益は増加したものの、金利上昇に伴う保有債券の評価損や為替換算損益の悪化により減益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の収益改善を主因として増益

アジア(含む中東)

- 前年同期のリザーブ取崩の反動等により減益

再保険

- 為替換算損益の悪化を主因として減益

生保

- 金利変動の影響を主因として減益

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年3月末	18年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	112.1円	106.2円			
正味収入保険料	813	798	▲ 15	▲2%	4%
既経過保険料	844	847	2	0%	6%
発生保険金	563	578	14	3%	8%
自然災害	40	49	9	22%	29%
手数料・社費	265	264	▲ 0	▲0%	5%
保険引受利益	15	3	▲ 11	▲75%	▲73%
資産運用損益	76	82	5	8%	14%
事業別利益	77	81	3	4%	10%
損害率*1	66.8%	68.3%	1.5pt	-	-
事業费率*1	31.4%	31.2%	▲0.1pt	-	-
コンバインドレシオ*1	98.2%	99.5%	1.4pt	-	-

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業④：2018年度 第1四半期実績(北米内訳-Delphi)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年3月末	18年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	112.1円	106.2円			
正味収入保険料	693	704	11	2%	7%
既経過保険料	594	605	11	2%	8%
発生保険金	440	452	12	3%	9%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	158	165	6	4%	10%
保険引受利益	▲ 4	▲ 12	▲ 7	-	-
資産運用損益	259	300	41	16%	22%
事業別利益	103	150	46	45%	53%
損害率*1	74.1%	74.7%	0.6pt	-	-
事業费率*1	26.6%	27.2%	0.6pt	-	-
コンバインドレシオ*1	100.7%	102.0%	1.3pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年3月末	18年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	112.1円	106.2円			
損保	340	364	23	7%	13%
生保	352	340	▲ 12	▲ 3%	2%
合計	693	704	11	2%	7%

■ セグメント別損害率

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年 増減
損保*1	69.9%	73.2%	3.3pt
生保*1	76.9%	75.9%	▲ 1.0pt
合計*1	74.1%	74.7%	0.6pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業⑤：2018年度 第1四半期実績(北米内訳-TMHCC)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年3月末	18年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	112.1円	106.2円			
正味収入保険料	854	923	68	8%	14%
既経過保険料	742	804	61	8%	14%
発生保険金	463	514	50	11%	17%
自然災害	9	7	▲2	▲22%	▲18%
手数料・社費	189	195	5	3%	9%
保険引受利益	69	57	▲12	▲17%	▲13%
資産運用損益	70	63	▲7	▲10%	▲5%
事業別利益	102	98	▲3	▲4%	2%
損害率*1	62.4%	63.9%	1.5pt	-	-
事業費率*1	25.6%	24.4%	▲1.2pt	-	-
コンバインドレシオ*1	88.0%	88.3%	0.3pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	17年3月末	18年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	112.1円	106.2円			
北米損保	326	295	▲31	▲10%	▲5%
傷害・医療	324	371	47	15%	21%
米国外	204	256	52	26%	33%
合計	854	923	68	8%	14%

■ セグメント別損害率

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年 増減
北米損保*1	60.3%	58.2%	▲2.1pt
傷害・医療*1	72.7%	76.2%	3.5pt
米国外*1	44.3%	46.2%	1.9pt
合計*1	62.4%	63.9%	1.5pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

参考資料

修正純利益(グループ全体の利益指標)：2018年度 第1四半期実績



■ 当四半期決算における修正純利益は、前年同期比で132億円増益の1,329億円

● 組替表^{*1}

(注)符号は利益方向にプラス表示

(億円)

	2017年度 第1四半期 実績	2018年度 第1四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する四半期純利益(連結)	881	1,017	136
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 143	+ 116	▲27
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 10	+ 3	▲6
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 11	+ 13	1
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	▲ 11	+ 14	26
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	+ 3	+ 0	▲2
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 188	+ 163	▲24
その他特別損益・評価性引当等	▲ 30	▲ 1	28
修正純利益	1,196	1,329	132

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

— 組替についての前年同期からの主な変動

● 異常危険準備金繰入額:

▶ TMNFにおける火災グループの繰入率引下げ等により、異常危険準備金積増負担が減少（組替調整額も減少）

● ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益:

▶ 前年同期の金利低下に伴う金利スワップ取引に係るヘッジ益の反動（組替調整額は増加）

● のれん・その他無形固定資産償却額

▶ DelphiやTMKにおけるのれんの償却が前年度に終了したことによる減少（組替調整額も減少）

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 広報IRグループ

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html>

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

